

## 故高野実氏所蔵文書の整理\* ——中間報告——

神 林 章 夫

### (1)

高野実氏所蔵の文書・資料は、1945年から、1974年まで、戦後30年の日本の労働運動に関するものを中心にして、単行本、書籍を除いて、ダンボール箱で、およそ180にのぼる。

おおまかに区分けしてみると、①総同盟（昭和20年代前半）②総評（昭和20年代後半）③全国金属（昭和30年代）と、氏の活動歴から当然予測できるもので、労働組合にとって基礎的な資料文書の類である。次いで、目立つのは、昭和20年代の④経済復興会議を中心とする復興期の経済関係の資料 ⑤滞英資料、イギリス労働組合関係のもの。昭和30年代の ⑥平和運動、日中交友運動関係の資料 ⑦日教組教研集会の資料。昭和40年代の ⑧新左翼一反戦派労働運動関係のもの。各々、戦後日本社会を特色づけるものといえよう。先の労働組合関係の資料とあわせれば、8つの資料の山に区分けできるが、全体としてみれば、戦後日本経済社会の総体に近づいてくる。氏は、たんに組合運動の指導者であったというばかりでなく、運動の戦略を求め、それを実践にうつす組織者として、死の床にいたるまで自らを律していたのであるから、遺された資料の集積からは、氏個人の軌跡を裏付けるものがというよりは、戦後日本の経済社会全体の流れが浮びあがってきたとしても、当

然とってよいかもしれない。とはいっても、資料の集積には偏りがみられ、氏の個性と氏の戦略の構図に対応しているともいえる。この資料が、戦後日本社会の全体像とどう結びつくか、或は高野氏個人の軌跡をどう裏付けるものとなるか、それらの評価は、時の経過と共に変化し、容易に確認できるものとはならないだろうが、それ故にまず、資料の個性を保存しておかねばならない。

資料の個性とは単に、収集の偏りに現われるというだけではない。今は、収集整理の仕方の中にみられる。ここで故人の指示と方向を少しでも明らかにしようとするのは、作業者の当然の義務といってよい。附記しておかねばならぬことは、氏は、死の直前74年1月に、労働図書館設立の構想をまとめていたことである。時来たり、資料が公のものとして公開された時、高野氏の個性のなんであるかが、失われていたとしても、それは氏の構想にもとるとはいえないとはいえ、氏のはなつ光彩と輝きを、何としても、集積した資料の中に保存しておきたいのは、作業者の願いである。

以下、整理作業は、高野氏自身の整理を踏襲しながら、その特徴を確定してきたのであるが、その報告をかねて、整理の中間報告としたい。

### (2)

\* 「戦後日本労働運動史基礎資料収集・整理」（研究代表者・清水慎三）のテーマで、科学研究費の交付を受け、昭和50年8月から研究を開始した。当研究の主要な目的は、労働組合の各級諸機関の討議ならびに労働争議等労使関係の推移を示す第一次基礎資料を収集発掘し、その利用の便宜を図るべく、整理・製本を行い、併せて資料の目録を作成することにある。

周知のように、この種の資料の大部分は、組合機関や組合幹部・活動家の手許に未整理状態で所蔵されているが、組合幹部の交替や死亡によって散逸しつつある。資

料的価値の重要性から、これらの資料の収集・整理の要望が広汎にあるが、現在のところ、これを実行する研究機関や労働資料センターが設置されていない。

このような状況の打開に微力を尽すべく、上記の企画のもとに、まず故高野実氏所蔵の文書類をご子息のご好意により借用し、整理・分析作業を開始したものである。

なお、高野実氏の略歴に簡単にふれば、戦前は全評（日本労働組合全国評議会）を中心とする労働組合運動に尽力し、戦後総同盟主事、総主事を経て総評事務局長、組織部長、全国金属副委員長を歴任、1974年死去。

作業は、時期区分をⅠ期(45～50年)Ⅱ期(51～55年)Ⅲ期(56～60年)Ⅳ期(61～65年)Ⅴ期(66年～)として、最初にⅠ・Ⅱ期をとりあげた。

氏は、資料の一部を、解説のメモを遺しながら、整理・ファイリングしているが、それらは以下の三つに区分できる。a) 資料収集当時の原型を保っているもの、b) 55年から57年にかけての整理のもの。これは58年「日本の労働運動」(岩波執筆時のものである。c) 72年前後、戦後労働運動史のききとりに応じた際、精力的に整理しはじめたもの、この作業は、74年に中断したまま終った。全体の資料の中で、これらのファイルをおいた場合、Ⅰ期・Ⅱ期を比較してめだつことは、Ⅱ期の未整理の資料が、大量に残されていることである。ファイル以外に、ビニール袋に一つ一ついねいに保存されているものが、各期100点ぐらいつつあるが、これを含めて、氏の手になる“整理済”の資料は、Ⅰ期については、ほぼ80%、Ⅱ期については、1/3程度である。以下ファイルの名称を列記する。

〔Ⅰ期〕終戦から総評結成まで

〔Ⅰ—①〕単組・単産関係

a) 1) 各労組関係綴 2) 全国専売 3) 全金 4) 化学産業労働組合 5) 繊維関係労組—ブラッティ書簡関係文書 6) 産別組合

b) 1) 金属 2) 食品 3) 全木産 4) 全国化学 5) 亜炭労・全鉱 6) 全専売 7) 進駐軍 8) 全織初期

c) 1) 関東金属 2) 全国金属準備 3) 全国金属同盟年次不詳造船など

(cのこの部分だけファイル中の各資料に、資料番号が附してある。)

〔Ⅰ—②〕「総同盟」・関係

a) 1) 総同盟本部関係 2) 総同盟中央委員会その1 3) 総同盟中央委員会その2 4) 中央執行委員会 5) 中央執行委員会24年11月以降 6) 総同盟地方連合会綴その1 7) 総同盟地方連合会綴その2 8) 賃金関係綴・

調査部 9) 総同盟発行各種資料綴 10) 総同盟(雑)綴 11) 総同盟各労働組合名簿 12) 組織部(ノート12冊) 13) 総同盟5回大会・県連・産別報告 14) 文化団体綴(表紙名称不明)

b) 1) 失業問題 2) 住宅建設 3) I L O日本委設立 4) 労働法規改正 5) 産別一新産別 6) 国鉄再建共闘会議

c) 1) 労組組織準備会 2) 労組勃興状況, その1 3) 10月攻勢→2・1スト 4) 民主化重要文献 5) 民主化運動 6) 総同盟民主化 7) 独青問題 8) 全通全電通海員民主化 9) ドッジ・プランの受取り方(+)総評を軸とする統一政策 10) 総評を軸とする統一(全労会議綴(b)を含む) 11) I. C. F. T. U 12) 48年全通等の職場離脱 13) 1950年前後産別崩壊過程諸文献 14) 大金属 15) 総同盟解散 16) 総同盟時代 17) 総同盟雑 18) 古文文献 19) 総同盟機関紙「労働」コピー(“大石ファイルの補充”とある)

〔Ⅰ—③〕主な雑誌・通信類

1) 社会主義 2) 前進 3) 労働運動 4) 民主労働者 5) 社会運動通信 6) 労働問題研究(中央労働学園) 7) 労働評論(毎日新聞社) 8) 民主評論 9) 官業労働 10) 労働経済旬報 11) 交通労働 12) 炭鉱労働旬報 13) 労働組合課情報(労働省) 14) 時事通信 15) 日産協月報 16) 国民経済 17) 住宅通信 18) 世界文化 19) 経済新潮

(バックナンバーの比較的そろっているものを表記)

〔Ⅰ—④〕経済復興会議等

a) 1) 経復, 国民経済復興会議綴 2) 経済復興会議, 包み1 包み2 3) 経復各種復興会議綴 4) 産業復興(綴) 5) 地方復興会議綴 6) 中央物資活用委員会(綴) 7) 中央物資活用審議会(綴) 8) 中央経済再建整備委員会(綴) 9) 物資活用労働委員会本部書類(綴) 10) 経済安定本部綴 11) 国鉄電化及び電力関係(綴)その1 12) 国鉄電化及び電力関係(綴)その2 13) 国土開発電源開

発(綴) 14) 日本産業復興計画(野口研究所) 15) 経済復興計画委員会報告(経済安定本部綴) 16) 再建会議綴 17) 経済再建研究会(綴)その1 18) 経済再建研究会(綴)その2 19) 平和経済国民会議(綴) 20) 民水対全国代表者会議資料

b-1) 経済同友会 2) 1949年12月, フェイン使節団の経済復興案他 3) 労働プラン資料〔〔I-④〕は経済復興会議と書かれた三つのダンボール箱にあったもので時期の区別なく, 例えば, 総評の平和経済国民会議, 長期政策委員会に至るまでの経済関係の資料を含むものである。〕

## 〔I-⑤〕 政党関係

a)-1) 日本社会党関係(綴) 2) 政党関係綴 3) 社会党関係(包み)

b)-1) 十年史資料共産党

c)-1) 第三勢力論文献 2) 左社消息

## 〔I-⑥〕 政府機関関係

a)-1) 厚生省関係 2) 電気通信運営審議委員会 3) 選挙制度調査会 4) 賃金審議会 5) 同(賃金審議会表紙なし) 6) 国有鉄道中央調停委員会 7) 公共企業体等中央調停委員会調停資料

(以上は, 綴として保存されているが, その他に, 袋, ひも包みの状態で, 中央賃金審議会, 鉄道運営関係, 公共企業体委員長会議資料, 国税庁関係, 造幣全印刷関係, 金融制度調査会, 電気通信省運営審議会の資料がある。いずれも, 49年から53年にかけてのものであり, 当時のまま, 保存されていた。)

## 〔II〕期 総評結成以後昭和30年まで

## 〔II-①〕 単組・単産関係

a)-1) 化学労働組合

b)-1) 全国自動車労働組合 2) 全造船労働組合 3) 鉄鋼労連 4) 車輛労働組合 5) 日本炭鉱労働組合 6) 鉱山関係労組 7) 全石油 8) 合成化学 9) 金属関係労働組合 10) 私鉄関係 11) 都市交通労組 12) 全日通労組 13) 海員組合 14) 電気産業労働組合

15) 全国ガス労働組合 16) 全国紙パルプ 17) 全蚕糸労組 18) 合同労働組合 19) 全銀連 20) 進駐軍労組 21) 全官公 22) 全国税労組 23) 全通関係 24) 日立労組 25) 単産方針・職場機関紙等 26) 単産資料

## 〔II-②〕 総評関係

a)-1) 総評組織部 2) 総評幹事会関係 3) 総評幹事会評議員会関係綴 4) 総評発行文書綴 5) 総評発行資料法規対策部

b)-1) 総評 2) 地方総評 3) 青婦会議文書綴 4) 参考文献運動方針1952年 5) 53年運動方針起草 6) 運動方針関係綴1955 7) 春季闘争(→)53年2月10日 8) 生産性向上運動 9) 石炭手当資料 10) 結核対策関係綴 11) 税制関係 12) I.L.O 13) 労働金庫 14) 教育研究所関係 15) 総評平和闘争 16) 砂川基地の闘い 17) 51年メーデー禁庄 18) 第25回メーデー関係 19) 香上銀行争議 20) 鉄連尼崎ニュース 21) 大同鋼板闘争情報綴 22) 「情報」(日紡労組中闘情宣部) 23) 日鋼室蘭ニュース綴

c)-1) 尼鋼, 近江絹糸 2) 鉄連の闘い 3) 日鋼室蘭スト 4) 日産スト 5) 労闘スト(→) 6) 労闘スト新聞切抜 7) 労闘スト(⇒) 8) 労闘スト関係重要資料 9) 対日講和・賃金鋼領 10) アメリカの対日工作(⇒)

## 〔II-③〕 主な雑誌・通信

1) 週刊労働通信 2) 労働運動(日本労働問題調査会) 3) 産業労働通信 4) 社会運動通信 5) 賃金通信(労働法令協会) 6) 労働法令通信(労働法令協会) 7) 繊維レポート(繊維レポート社) 8) 金融レポート(労働調査所事務局) 9) 真相特別通信 10) 自由労連通信 11) 九州産労時報(九州産業労働科学研究所) 12) 労働調査時報(学働調査協議会) 13) 産業労働月報(産業労働調査会) 14) 日労研資料(日本労働研究所) 15) 労働経済旬報 16) 労務研究(日本労務研究所) 17) 労働科学 18) 労働と結核 19) 官公労働 20) 労働統計調査月報(労働省) 21) 中労委時報 22) I.L.O時報 23) 世界の労働(日

本 I. L. O 協会) 24) 新国策 (国策研究会)  
25) フェビアン研究 26) 景気観測 (国民経済)  
27) 経済ノート (日本経済調査会) 28) 世界  
経済情報 (世界経済研究所) 29) 経調特報  
(経済調査会)

## (3)

〔I—②〕 c 群中に (c—9) 「ドッジ・プ  
ランの受取り方+総評を軸とする統一政策」と  
いうファイルがあり、72年“聞きとり”の際の  
覚書きがまとめられている。この覚書きの各  
々の標題は、「総同盟の偉大な悠大な統一合同  
の構想」「G・H・Qは何をしたか」「ドッジラ  
インをめぐる政治感触」「ドッジ・ラインの狙  
い」「情勢に対する危機感」「新産別の誤りは何  
か」「新産別結成」「産業防衛闘争とは」「大金  
属結成までの経過」「国会共闘について」とな  
っているが、その中の一つ「構想」は以下のよ  
うに読みとることができる。

総同盟の偉大な悠大な統一合同の構想

① 49年秋の統一戦線を展望し、組織の順序を  
構想している段階では2つのテコ。

(1) 産別系は勿論、総同盟系もまた企業セイ  
ビ、首切り、工場ヘイサで闘わざるをえず、こ  
れは、帰するところ条件闘争だが、援助し、民  
同の力量を発揮する。——その中でより強大な  
戦闘力をどうして生むか。

労働者自ら考えさせ、欲求としての統一合同  
へ

(2) 同じく、公企労法でさだめた仲裁を実施  
しない不合理を攻めたてる合法舞台をとらえス  
ト気運をあおる。

<これを拒否した人々は、実施の要求がない、  
当然だ、位>

金額の小さい、全専売などをテコに、国労と  
組む。

——その中から、統一合同の力量を展望させ  
る。

つまり、飽くまで、民同勢力の蹶起のうえて  
闘争の中で統一合同を宣伝し、組織大綱をしめ

していく。

ドッジプランの□□□定規□主張をのりこえ  
て、労働者案を貫徹していく、その中に、民同  
の正統性、力量、統一合同への気運□□をつく  
りあげる。

② さらに重要な課題は、対日講和近しである。  
これは、始めて、民族独立のチャンス、占領軍  
統治からの解放、そういう解放感をあおる。

何故、その時機がきたか、戦前経済水準、こ  
れを支える民同労組の大結集。

2つとも、我が手中有り。

解放感とは経済回復のその主導権をとった民  
同勢力の誇り

オシャカ、職場リダツ、産業ハカイの極左勢  
力には、感じとれない、誇り、彼らには、その  
資格がない。!

占領軍の撤退した日本における労働者大衆の  
地位・権利の確保。

これをめぐる保守・革新の戦闘、を予想して  
統一合同された真の、民主勢力の大結集。

私が細谷との座談会で、ドッジ・ラインと闘  
う。! といった言葉を、菊川代議士がほめてい  
る個所。

総同盟が独青を打倒した生命がけの闘いそれ  
は、戦前総同盟の体臭を一擲する闘いであるば  
かりか、戦後アプレゲールの若者の手にできた  
民主勢力と結合する、唯一の鍵であった

私は、ワシントンで討議された内容をもりこ  
んだN・Tの総同盟大会の記事をみて、GHQ  
は、デレンマにある、と考えた。

このことは、50年1月の機関紙「労働」の主  
張に、キレイに書かれている。

民同——特に、その主導権をにぎる高野の指  
導する賃闘に、譲歩するか、拒否するか、それ  
はワシントの選択だった。そして、我々は勝利  
した。

この段階で、総同盟解体を前提とする、総評  
を軸とする統一戦線が整理された形で、提起さ  
れる。

これまでと違う悠大な統一戦線の構想である。

さて、ファイル(c-9)には、この合同の「構想」を主題にして、各々の覚書きが配列される。そして(c-9)の覚書きにしたがって、資料が整理されたとすれば、c群全体の流れが容易に見通せるはずである。ただ覚え書きとファイルの照応は、未完成であって、一つだけ、完成例をとりだすとすれば、「大金属結成の経過」と(c-14)大金属がある。

大金属結成までの経過について

①① 戦後労働運動における産別・総同盟の決戦は、鉄鋼をいかにかくとくするかであった。

② 八幡の藤井丙午は、浅原建三、伊藤卯四郎を登用し、松岡駒吉と結托させたが、会社側は必ずしも総同盟に期待しなかった。(私は、松岡と共に、数回東京で会見した。)

③ 初め、基幹工業に、生産復興闘争でまず、『職場の中堅と技術者層をかくとく、独自の生産闘争を唱えて大衆かくとくにすすむ』としたが、これをみた徳田は、これまでの人民管理にこしゅうせず、産業別的復興会議に手をつけた。理由は明白だ、① 電力事情から配電権は電産(その共産フタク)が握っており、② 何れの生産会議にも、彼らを招待し事情をさくことを必要とした。③ それは(共)の干渉を許し、権威を高めた。彼らは鉄をねらった。(資料2)

④ 全鉄復興速報、〈みるとおり、27(47のまちがい)年9月電力復興会議に当り ① 全国から主要な単組代表。② 斎藤の地位 ③ 各単組の真剣さ<中部・九州・東海・北信 ④ 鉄の切符制度 ⑤ <日発火力、自家用火力

<これは、中立・未組織労働者の魅力であった>

⑤ 電力を専有する産別系全金属と競争できなかった。労協は強大となった。

しかし、何故、このようになったか、それは総同盟の生産闘争の趣旨貫徹のたまものであって、2・1スト後の地域人民闘争の方針のおかげではない、ということを彼らは忘れていた。

⑥ 48年 49年の経験に拘らず、総同盟系と産別系とは50:50の勢力であった。1950年9月

現在組織表(資料15)

総同盟(41)41,190, 全金属(51)31,560, 中立(45)77,960, 新産別(2)750, 合計(140)151,660

②① 右表は50年9月(朝鮮戦争開始後)であって、<SOHYOが出来、レッドページがあり、日共が左翼労組主義清算をいったあと。又、全労連の解体のあと、だから、50:50は容易でなかった、といえる。

② 全金属は鉄労協を中心に組織セイビに努めた。③ 我々は、初め大産別方式、彼らは、産別と称しながら実際は企業労組連合、業種別組合、④ 実際に生産闘争をやると、もっと総合的対処を必要とした。⑤ のみならず、混乱は次々:拡大された。⑥ 産別の大部単産単組の経復加入はアタマ丈、ストから生産復興とはちがう。⑦ 2・1ストのあとの産別自己批判と対立する人民闘争の展開。⑧ 総同盟の民主化運動、新産別の出現、⑨ 電力事情ははるかによくなった。

③ この段階での、全通・国労中軸の労働運動にたいし全金属はついていけず、<優位に立って、<ハッキリ戦線から見棄てられた。

<片山政府の出来たことではあるし、新しい社会的フンイキにそえず、関西で、金属労組統一懇談会呼びかけ、47.7.25(資料1)総同盟に相手にせず、日労と組み電工、車輛の一部のみ

関西金属労組連合会(準備会)としたが立消えた。大金属への発祥か?

④ 転換は続く

鉄労協は48.9.4『活動方針の再検討の件』(資料4)① 鉄復で共同と団結。鉄の統一をひょうぼうしてきたが、茲に半年の経過をみて、厳正批判の秋

※ 即ち労資合意の上の復興自体の誤り、限界 ※ すでに思想混乱の状況、ついに、解体の状況 ※ 自らの矛盾を克服して、組合活動の基本に立返って、※ 鉄復はそのまま引継ぐか……。情報交換位。

⑥ 総同盟が、48年4月经復を打コワした理由□□□。

◎ 大混乱 ※ 49. 2. 18. 大金属合同結成 (資料10) の呼びかけに応じて、車輛関係脱退「全日車」つくる。 ※ 日立は機器の支柱だが続々混乱と脱退。

③① 全国的キボの大金属発足のため、48. 6. 24. 第1回準備委、第5回準備委において、全国結成を11. 10とし、万端ととのえる中で、日鉄八幡 (29,000) の加入あり、鉄鋼のキガ輸出、全産業的縮小化<民族産業を守る訴え方(資料8) 49. 2. 25. 東京大会。

② しかし、万事は手遅れであった。車輛なし、日立なし、東芝なし>他方では産別大会での『政権奮取動員部隊としての労働運動』決議>民主化運動の拡大>——全金通信No5 G・H・Qの差別的弾圧とページ>

③ その後の鉄労協 (50. 5) は民族解放闘争を主題とし (資料13), 50. 10. 7. 金属労働者——市川弘勝——和田次郎 (資料16)

④ 50・夏、全金は、全日本金属の方針書をバクロ (日本労働組合総同盟、全国金属産業労働組合同盟書記局「赤色労働組合の本質をバクロした全日本金属労働組合の運動方針を批判する。ガリA4, 12頁)

⑤ 51. 1. 15. 「川鉄組合」3頁 中島英夫のルポ、八幡労組大会で「総評を軸とする統一」代議員の90%以上が、賛成、大金属脱退

大金属構想、産別が、全労連にのりかえることも、ついた。

——大金属ファイル——昭22—26

1 「ニュース」No. 1, 関西金属労組連合会準備会 1947. 8. 10. ガリ版4P, 金属労組統一世話人会 (昭22. 8. 6)

2 「全鉄復興速報」第九号, 昭22. 11. 10, 1P 全国鉄鋼復興会議, 電力専門委員会全国会議議事要約 (昭22. 9. 29)

鉄鋼用電力危機対策についての要望。

工場内における電力節約運動実施要領 (第八回中央常任委員会確認)

電力問題に関する懇談会 (昭22. 9. 30)

3 「金属労働者」No. 12, 全国鉄鋼産業労働組合協議会準備会, 1948. 2. 17, タブロイド版, 2P

鉄鋼は目標突破

4 「活動方針再検討の件」全国労協第六一号 (中央委員会資料), 鉄鋼労協事務局, 1948. 9. 4, ガリ版, 2P

5 「規約改正の件」, 全国労協第五五号 (中央委員会資料), 鉄鋼労協事務局, ガリ版2P, タイプ1P

6 「金属労働者」No. 2, 全国鉄鋼産業労働組合協議会, 1948. 9. 7, タブロイド版, 2P

7 「全日本金属産業労働組合 (大金属) 協議会 結成大会」(プログラム), 1948. 12. 10—11., ガリ版1P

8 「経過報告」(第一回地方代表者会議以後の大金属合同準備委員会及常任委員会の報告), 大金属協議会結成大会, 同上, ガリ版表裏, 日鉄八幡大金属へ加入の件

9 「全日本金属産業労働組合 (大金属) 協議会結成大会議案」, 同上, 同上, ガリ版12P 宣言案 ガリ版 半ページ

綱領 (案) ガリ版 半ページ

規約 (案) ガリ版 1ページ

運動方針 (案) ガリ版 12ページ

10 「招請状」全日本金属労働組合, 1949. 2. 18, ガリ版半ページ

11 「去る六月十六日の全国軽金属労組懇談会に於て決定した要請書に基くGHQ, 政府への折衝報告」, 昭24 (単一為替レート決定後の頃か), ガリ版表裏

12 「活動方針(案)」第六回中央委員会資料, 全国鉄鋼労協, 1950. 4. ガリ版5P

13 「一般報告」第六回中央委員会資料, 全国鉄鋼労協, 1950. 5. ガリ版1P

14 「諸活動方針情報分析参考資料」, 全国鉄鋼労協, 1950. 5. ガリ版5P

15 「鉄鋼産業労働組合組織名簿」, 総同盟全国金属鉄鋼連合会, 1950. 9

16 「金属労働者」39号, 全国鉄鋼産業労働組合協議会, 1950. 10. 7, タブロイド版2P 市川弘勝, 中小企業の崩壊と鉄鋼産業の植民地化

17 「川鉄組合」第七十九号，日本鋼管川鉄  
労組，1951. 1. 15，タブロイド版4P

イギリス労働運動の近況(上)高野実。八幡と  
関西へ行って来ました，中島英夫

(4)

この覚え書きと、c群のファイルはかならず  
もし照応するものではない。例えば、ファイル  
でいう民主化運動の中には(c-8)のように  
Ⅱ期にあたる海員組合、Ⅲ期の全電通本社支部  
問題等、運動史でいう民主化運動とは関係なく、  
むしろ組合の組織問題として含まれている。と  
はいえ、覚え書きのいう「構想」は、その前と  
後を、おのずと想定しているかのように読める。  
まず、先の覚え書きの最後の段落にある——  
“これまでと違う偉大な統一戦線の構想”——  
から推して、“これまで(50年年頭以前)”の構  
想が前段を、後段は“占領軍の撤退した日本に  
おける労働者大衆の地位・権利の確保、これを  
めぐる保守・革新の戦闘”が続くこととなろう。  
そして〔Ⅰ—②〕のc群をみれば、〔Ⅰ—②〕c  
の中、1), 2), 3)で、終戦から2・1ストまで  
山川均の人民戦線提唱を中心に起点を与え「民  
主化運動」4), 5), 6), 7), 8), を間において、  
「総評を軸とする統一」10), 11), 産別崩壊  
12), 13), 14), 総同盟解散15), 16), と展開  
している。

そして〔Ⅱ—②〕cは、労闘スト5), 6), 7),  
8)を中心とする構成になっているのである。

(5)

〔Ⅰ—④〕経済復興会議の中に「1949年12月」  
(b-2), と標記したファイルがあり「ファ  
イン使節団の経済復興案、三原則—シャープ規  
制案、九原則—単一為替、第三次吉田内閣」と  
ある。〔Ⅰ—②〕cの覚え書きと付合するのは、  
ドッジラインをめぐるこの時期を転機としてみ  
なしていることであり、この点に関してはb群  
(昭和30年初期の整理)とc群(昭和45年以後  
の整理)との間に一致点がみられる。とはいえ、  
bとcの間に差異は著しい。たとえば、b群の

整理では、単産単組別のファイルがめだつ、次  
いで同盟(Ⅰ—②)と総評(Ⅱ—②)を比較す  
れば、総評に多く、a)の論集からb)がでてきた  
と考えれば、総評は、殆んど原型が失われてい  
るにひきかえ、同盟の原型(a)保存が著しくなる。  
総評のファイルを中心に、b群の整理が、なさ  
れていたことは明らかなものといってよい。又、  
総評(Ⅱ—②)にあつてのb群は、その運動方  
針に関して、年度を追つての編集に、特徴が与  
えられている。b群の特徴が、総評大会の方針  
に問題関心が集中したのは、多分、b群の整理  
時期、氏自身反主流派として大会の論戦にかか  
わっていたからであろう。(この点に関しては  
Ⅲ期の整理で明らかになるはずである。)結果  
からみれば、それが、運動の通史の叙述にみら  
れる比較的通俗的な整理につながつたのである。  
では〔Ⅰ〕と〔Ⅱ〕を結ぶ、c群の整理の特徴  
は何かといえ、総評の歴史は、そこで、労闘  
ストで終らないのであるが、そこまでで、総評  
を描ききる構えをみせていることといえよう。

〔Ⅰ〕期は、決して、総評の前史ではあり得な  
い。むしろ、そこでの戦略と配置は論理必然性  
を帯びて、総評の性格を決めてしまう。昭和30  
年代に生き残るのは、総評ではないかの如くに  
なる。高野氏の晩年が、いかなる問題意識にあ  
つたか、昭和35年以後10年間とは高野氏にとつ  
て何であつたか、それは以後に残されたテーマ  
である。とはいえ、ここで、b群とc群のきわ  
だった性格の対比を仮説として提示しておこう。

さて、資料収集時の原型のまま残っているa  
群は、組合関係を除く、殆んどの部分といつて  
さしつかえない。ⅠⅡ期では、Ⅰ—②総同盟を  
例外として、Ⅰ—④ 経済復興会議、Ⅰ—⑤  
政党関係、Ⅰ—⑥ 政府機関関係のものである。  
c群は、2・1ストから、総評結成にいたるま  
までを“民主化運動”でつないでいるが、先の覚  
え書きにもみられるように“経済復興会議”  
“生産闘争”“経済回復の主導権”等々、経済  
復興と労働運動というテーマは重要視されねば  
ならない。経済復興というの“政治と経済”  
というようにつかわれる場合の経済とは異なつ

た内容をもっていた。当時の高野氏の論稿から引用して、それを確認しておこう。

しかして、今日、わが民主化運動に敵対する最大の勢力は、(1)連合国の援助に甘んじられて、旧態依然たる日本の政治経済にしておこうとする保守的偏向とそのインボウにある。これらは、むろん、旧支配階級と、地下にもぐりこんでいる軍人層やヤミ屋や財閥や僧侶や一部の引揚者や、いろいろの社会層がいりこんでいる保守勢力と反動ブロックを結び、民主主義の前進を阻みテンブクすることをねがっているのである。この勢力は要するに労働階級の組織力が本当に生長することを恐れ、これを骨抜きにしようとして、憎むべき計画をたくましくしているのである。しかも、こういう勢力の考え方は、今日になっても尚且労働大衆の間のおくれた層をとらえている。(2)には日本の民主革命は平和的にすすめるといっても、それは、嘘八百だ。そんなことをいってれば労働階級は、尻の毛までぬかれてしまうぞ、といて、平和革命のコースに反対している勢力がある。この思想を持つ一群の中心は、むろん、日本共産党である。この人々は、日本経済の資本主義的再建はもはや不可能であって、事態は暴力革命方式をとる以外に手はないのだという明確な態度をとり、それ故に、どのみち、暴力革命によってテンブクするよりないのならば、出来るだけ早い方がよく、早くするには、経済の立直りを妨害してしまい、資本主義的再建は結局において不可能である事実を、大衆の間に実証していく。そのとき、大衆は、みずからの経験にしたがって、階級対立を深め、階級闘争に立ち上ってくる。従って、労働大衆の当面する日常利害について、忠実に勇敢にたたかっているのだという宣伝戦をあげておいて、他方では、経済再建の具体的活動を妨害し、計画的に日本経済の全体の消耗戦パルチザン戦へとみちびいていくことになる。

われわれは、いうまでもなく、民主革命を前進させ成功させるためには、平和的方式をとることが必要であり、この平和革命を連合国の援助

と協力のもとに、一日も早く成しとげるために、何よりも、日本経済の自主性を確立しなければならず、そのためには、連合国の援助は100%にうけ、且つ、みずからは、すすんで、現実の生産増強のために、鉄腕をふるい、智脳をしぼり、大衆的威力を発揮して、よりよき政治、よりよき生産をつくり出していこうとするのである。〔『民主化運動の理論』昭和23年刊、「先ず戦略的見直しから」より引用〕

「民主化運動」=「経済復興運動」という戦略構図は、たんに高野氏のものとして終るものではなく、戦後日本の社会経済再編の軸となるものである。

総同盟と総評を結び、『保守・革新の戦闘』にのぼりつめていくのは、労働運動の流れとして、一の勢いともいえる。占領軍が去り、共産党の勢力が、組合内から根こそぎにされていた時には、あたかも外皮の破れたところに、実がはじけるように、戦後の労働運動の蓄積の一切が、みられるはずである。そこでは「民主化運動」=「経済復興運動」は、戦略構図からはなれて、社会的・政治的な勢力の実際の配置を示し、実勢を保持する一つの極を表現することとなる。ここでは、I・II期をつなぐ、労働運動の太い流れを強調しておく——高野指導下の総評（II期）が、いかに国民的・民族的色彩を帯びた運動を展開しようとも、高野氏個人が、経済復興運動（I期）に否定的な評価をくだしていたとしても、I・II期のちがいを対比させるものより、I・II期をつなぐ分析の枠組を仮説として提示しなければならない。その意味で「民主化運動」=「経済復興運動」という図式は、分析の枠組を示す仮説の意味をもつといえよう。以上整理作業を超えた仮説の提示になるが、昭和30年以後、III・IV期の分析への前提を確保することに力点を置き中間報告にかえる。